

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 6月 29日

仕事の内容	障害者就労支援事業					
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係	課長名	小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 障害者福祉の推進

(総合計画書 55 ページ)

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉	目 4	障害者福祉費	事業 13	障害者就労支援事業費	
1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> ・市内の一般就労を希望している又は一般就労をしている障害者(障害者手帳の有無を問わず)					<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 市内の障害者数(障害者手帳の有無は問わないので、手帳を持たない難病患者や発達障害の方等も含まれるが、把握が困難なため、とりあえず手帳を所持する障害者数とする。)			
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> ・一般就労をする障害者が増え、障害者の自立につなげることができる。					<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 就労支援事業を経て一般就労した障害者数/市内の障害者数			
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> ・障害者の一般就労の機会を拡大するために、身近な地域で就労面・生活面の支援を一体的に提供する。					<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 就労支援事業を経て一般就労した障害者数			

2 指標の推移			単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
	対象指標	①の数値	人	4,004	4,052	4,166	/	/
	成果指標	②の数値	%	0.4	0.3	0.5	/	/
	目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
			目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値		17	14	20	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	9,486,752	16,059,276	22,683,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	6,593,752	9,050,276	11,558,000	
		特定財源	円	2,893,000	7,009,000	11,125,000	
	(うち受益者負担)		円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.20	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	1,646,600	1,653,400	1,650,600		
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	11,133,352	17,712,676	24,333,600		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	・障害者就労支援事業は、東京都補助により全区市で実施するものとされており、平成28年10月の東大和市総合福祉センター開設に伴い、委託事業として移管した。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成29年度は、年度を通しての事業委託となったが、職員の引き継ぎが円滑に行なわれていたため、適正な事業委託による運営を行なうことができた。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	・特に精神障害者の方の希望が多く、法改正で精神障害者の雇用が義務付けられることから、今後もニーズが高まると思われる。 ・今後、就労支援事業として、職場体験実習、庁内実習等もさらに拡充し実施していく必要がある。	

仕 事 の 内 容	障害者就労支援事業					
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係	課長名	小川 則之

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取り組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。 委託後も円滑な事業実施を行うために、行政と委託者で月に1度定例連絡会を行い、情報交換等を行っている。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 市内には障害者の就労先が数少ないため、障害者就労への理解を促進する取組を推進する必要がある。		
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 市内事業者には障害者就労についての理解を促進していく取組を実施してもらう。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 引き続き定例連絡会等において連携を深め、委託事業をサポートしていく。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。